

JIS

スチールコードコンベヤゴムベルト

JIS K 6369 : 2024

(JBMA/JSA)

令和 6 年 11 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 水 孝太郎	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	清 家 剛	東京大学
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 辻 利 之	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	神戸大学
	山 内 正 剛	国立大学法人信州大学
	山 田 陽 滋	豊田工業高等専門学校

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 54.1.1 改正：令和 6.11.20

官 報 掲 載 日：令和 6.11.20

原 案 作 成 者：日本ベルト工業会

(〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町 3-3-10-409 TEL 06-6229-0470)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 記号及び単位	3
5 種類	4
6 構造	4
6.1 ベルトの断面構造	4
6.2 スチールコードの継ぎ	5
6.3 ベルトの構成	5
7 寸法及び許容差	8
7.1 ベルトの幅及びその許容差	8
7.2 ベルトの長さの許容差	8
7.3 ベルトの厚さの許容差及びばらつき	9
7.4 カバーゴムの厚さ及び許容差	9
7.5 耳ゴムの幅及び許容差	9
7.6 スチールコードのピッチ及びその許容差	9
7.7 スチールコードの厚さ方向の偏心の許容差	10
8 性能	10
8.1 カバーゴムの特性	10
8.2 スチールコードの引張強さ	10
8.3 スチールコードの引抜強さ	10
8.4 剥離強さ	11
8.5 トラフ指数	11
9 寸法の測定及び試験方法	11
9.1 試料の採取	11
9.2 測定器具	11
9.3 ベルトの幅の測定	11
9.4 ベルトの長さの測定	11
9.5 ベルト断面の各部寸法の測定	11
9.6 カバーゴムの引張試験	13
9.7 カバーゴムの老化試験	13
9.8 カバーゴムの摩耗試験	13
9.9 スチールコードの引張試験	14
9.10 スチールコードの引抜試験	14

	ページ
9.11 剥離試験	14
9.12 トラフ試験	14
10 ベルトの呼び方	14
11 注文情報	14
12 表示	14
12.1 製品の表示	14
12.2 包装の表示	15
附属書 JA（参考）JIS と対応国際規格との対比表	16
解 説	18

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本ベルト工業会（JBMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS K 6369:2007** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

スチールコードコンベヤゴムベルト

Steel cord conveyor belts

序文

この規格は、2016 年に第 2 版として発行された ISO 15236-1 及び 2017 年に第 2 版として発行された ISO 15236-2 を基に、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書 JA に示す。

1 適用範囲

この規格は、ベルト表面が平滑な形状で、芯体にスチールコードを用いた一般用途のスチールコードコンベヤゴムベルト（以下、ベルトという。）で、その表面温度が -30°C ～ 50°C の範囲で使用されるものについて規定する。ただし、耐油、耐酸、耐アルカリ、難燃、食品運搬、人員輸送など特殊用途用ベルトは除く。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 15236-1:2016, Steel cord conveyor belts—Part 1: Design, dimensions and mechanical requirements for conveyor belts for general use

ISO 15236-2:2017, Steel cord conveyor belts—Part 2: Preferred belt types（全体評価：MOD）

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1 に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7507 製品の幾何特性仕様（GPS）—寸法測定機—ノギス

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7517 ハイトゲージ

JIS K 6200 ゴム—用語

JIS K 6251 加硫ゴム及び熱可塑性ゴム—引張特性の求め方

注記 対応国際規格における引用規格：ISO 37, Rubber, vulcanized or thermoplastic—Determination of tensile stress-strain properties